

避難者意向調査結果のポイント（平成 26 年度調査）

I 調査概要

- ◇ 調査目的：避難者の現在の生活状況や支援ニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげる。
- ◇ 調査対象：本県からの避難者 59,746 世帯（前年度：62,812 世帯）
- ◇ 調査方法：郵送によるアンケート方式（記名式）
- ◇ 調査期間：平成 27 年 2 月 2 日～2 月 15 日
- ◇ 回答数：18,767 世帯（前年度：20,680 世帯）
- ◇ 回収率：33.6%（前年度：35.3%）

II 調査結果のポイント

1. 避難状況

- (1) 半数近くの世帯である 48.7%が、2 か所以上に分散して生活している。
- (2) 誰も住民票を移していない世帯は、73.1%となっている。

2. 住まいの状況

- (1) 仮設・借上住宅等に居住している世帯は 62.1%であり、前年度からおよそ 10 ポイント減少している。
- (2) 一方、持ち家に居住している世帯は 19.7%となり、前年度からおよそ 10 ポイント増加している。
- (3) 住居に対する要望は、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が前年度より増加し、48.7%となっている。

3. 健康や生活などの状況

- (1) 心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯は、66.3%となっている。
- (2) 現在の生活での不安や困っていることは、「自分や家族の身体の健康のこと」62.7%、「住まいのこと」50.4%、「避難生活の先行きが見えないこと」48.8%、「自分や家族の心の健康のこと」44.0%、「生活資金のこと」41.3%の順となっている。

4. 情報提供

(1) 避難元情報の入手方法については、「県や市町村からの郵送物・配送物」80.4%、「テレビ」53.3%、「地元新聞」46.2%の順となっている。

なお、「帰省等、自分の目で見て」は、前年度からおよそ18ポイント増の23.5%となっている。

(2) 行政機関等からの情報提供として希望するのは、「東京電力の賠償に関する情報」53.4%、「県・市町村の復興状況」48.8%、「除染に関する情報」42.6%の順となっている。

5. 今後の意向（※復興庁等が避難指示区域を対象に調査実施した市町村を除く。）

(1) 県内に避難している世帯の今後の生活予定については、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」が37.3%で最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい」16.5%の約2倍となっている。

(2) 県外に避難している世帯では、前年度同様「現時点では決まっていない」31.6%が最も多く、「現在の避難先市区町村に定住したい」24.2%、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」19.8%の順となっている。

(3) 被災当時と同じ市町村に戻る条件としては、「地域の除染が終了する」が前年度からおよそ20ポイント増の47.8%で最も多く、続いて「放射線の影響や不安が少なくなる」45.2%となっている。

(4) 帰還や生活再建に向けて必要な支援としては、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」35.4%、「健康や福祉に関する支援」35.0%、「生活資金に関する支援」33.0%、「住宅再建の支援」31.0%の順となっている。